

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【事業年度】	第16期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	9,462,396	12,375,567	15,182,399	16,788,578	20,065,773
経常利益 (千円)	372,600	555,921	597,345	790,454	346,589
当期純利益 (千円)	435,770	166,885	197,340	386,168	302,830
包括利益 (千円)	434,266	144,744	195,908	390,103	325,827
純資産額 (千円)	2,103,223	2,254,819	2,431,922	2,747,215	3,021,970
総資産額 (千円)	3,598,440	4,545,271	4,908,589	5,595,177	6,343,709
1株当たり純資産額 (円)	63,607.21	335.34	360.24	406.20	445.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,367.88	24.98	29.29	57.18	44.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13,038.43	24.78	29.13	56.97	44.65
自己資本比率 (%)	58.2	49.5	49.5	49.1	47.6
自己資本利益率 (%)	23.3	7.7	8.4	14.9	10.5
株価収益率 (倍)	4.7	16.0	35.7	21.7	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,948	915,235	504,779	472,499	372,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,451	567,320	250,606	597,487	105,365
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,576	91,106	32,678	59,458	108,798
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,624,302	2,066,082	2,287,578	2,171,599	2,335,777
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	238	285	293	337 (37)	359 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期より、重要性が増したため、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	8,899,531	11,614,055	14,381,289	15,812,828	19,686,370
経常利益 (千円)	435,547	691,865	756,922	828,060	562,379
当期純利益 (千円)	445,468	326,793	36,826	371,672	285,459
資本金 (千円)	956,980	971,375	979,405	981,597	984,653
発行済株式総数 (株)	33,852	34,464	6,934,800	6,947,200	6,967,200
純資産額 (千円)	2,098,584	2,418,315	2,440,020	2,784,017	3,031,934
総資産額 (千円)	3,531,663	4,516,402	4,748,991	5,487,049	6,345,319
1株当たり純資産額 (円)	63,724.79	360.47	361.44	411.64	446.98
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	650 (-)	800 (-)	5 (-)	8 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	13,665.38	48.91	5.47	55.03	42.13
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	13,328.47	48.51	5.44	54.83	42.09
自己資本比率 (%)	59.4	53.5	51.4	50.7	47.8
自己資本利益率 (%)	23.8	14.5	1.5	14.2	9.8
株価収益率 (倍)	4.6	8.2	191.0	22.5	16.8
配当性向 (%)	4.8	8.2	91.4	14.5	19.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	196	213	233	255 (37)	325 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期より、重要性が増したため、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿七丁目3番地10号に、インターネット広告事業を主目的として、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿六丁目28番12号に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営開始（平成23年6月閉鎖）
平成16年9月	東京都新宿区西新宿七丁目22番36号に移転
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年1月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/PayPerPhone」サービス開始（平成22年2月売却）
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得し、子会社化（平成23年8月売却）
平成20年3月	大阪オフィスを大阪府大阪市天王寺区生玉町1-27に開設
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社である株式会社ワンステップフォワードの全株式を取得し、子会社化（平成23年3月売却）
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化（SEO）「iSEO」サービス開始
平成20年10月	店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」の事業譲受
平成21年12月	株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社アドウェイズ、株式会社インタースペース3社共同で「モバイルアフィリエイト協議会」を発足
平成22年6月	大阪オフィスを大阪府大阪市中央区本町四丁目4番24号に事務所移転
平成22年12月	福岡オフィスを福岡県福岡市中央区天神四丁目5番10号に開設
平成23年2月	株式会社more gamesの株式取得（子会社化）、ソーシャルアプリ事業へ本格参入（平成27年9月売却）
平成23年5月	中華人民共和国北京市に北京駐在事務所を開設（平成26年3月閉鎖）
平成23年7月	株式会社電脳広告社を設立
平成24年3月	福岡オフィスを福岡県福岡市中央区天神一丁目13番21号に事務所移転
平成24年6月	広告効果の最大化を実現するディスプレイ広告総合プラットフォーム「Accesstrade DSP」の提供開始
平成24年8月	中華人民共和国上海市に現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」の営業開始
平成25年5月	Ciagram株式会社を設立
平成25年7月	新潟オフィスを新潟県新潟市中央区万代五丁目7番2号に開設
平成25年7月	インドネシア共和国ジャカルタに現地法人「PT. INTERSPACE INDONESIA」を設立
平成25年10月	タイ王国バンコクに現地法人「INTERSPACE(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成26年9月	大阪オフィスを大阪府大阪市西区靱本町一丁目8番2号に事務所移転
平成27年4月	ベトナム社会主義共和国ハノイに合弁会社として「INTERSPACE VIETNAM CO.,LTD.」を設立
平成27年8月	コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift（クロスリフト）」のサービス開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社7社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーションやメディア運営およびこれらに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) インターネット広告事業

当社及び海外子会社が運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などを行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料が決定される、費用対効果の明確な広告モデルです。また、店舗アフィリエイト「ストアフロントアフィリエイト」も、同様な成果報酬型プロモーションとして運用しております。

具体的には、アクセストレードにおいては、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携すると、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込みなどがあった場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告モデルとなっております。また、ストアフロントアフィリエイトにおいても、アクセストレードと同じく成果報酬型で運用されており、コンテンツプロバイダーをマーチャントとし、携帯販売店などのリアル店舗をパートナーとして、携帯電話の新規購入や機種変更のために来店するお客様に対し携帯販売店の店員がコンテンツの加入促進を図るもので、コンテンツの入会や購入件数に応じて成果報酬額が決定される、店舗プロモーションモデルとなっております。

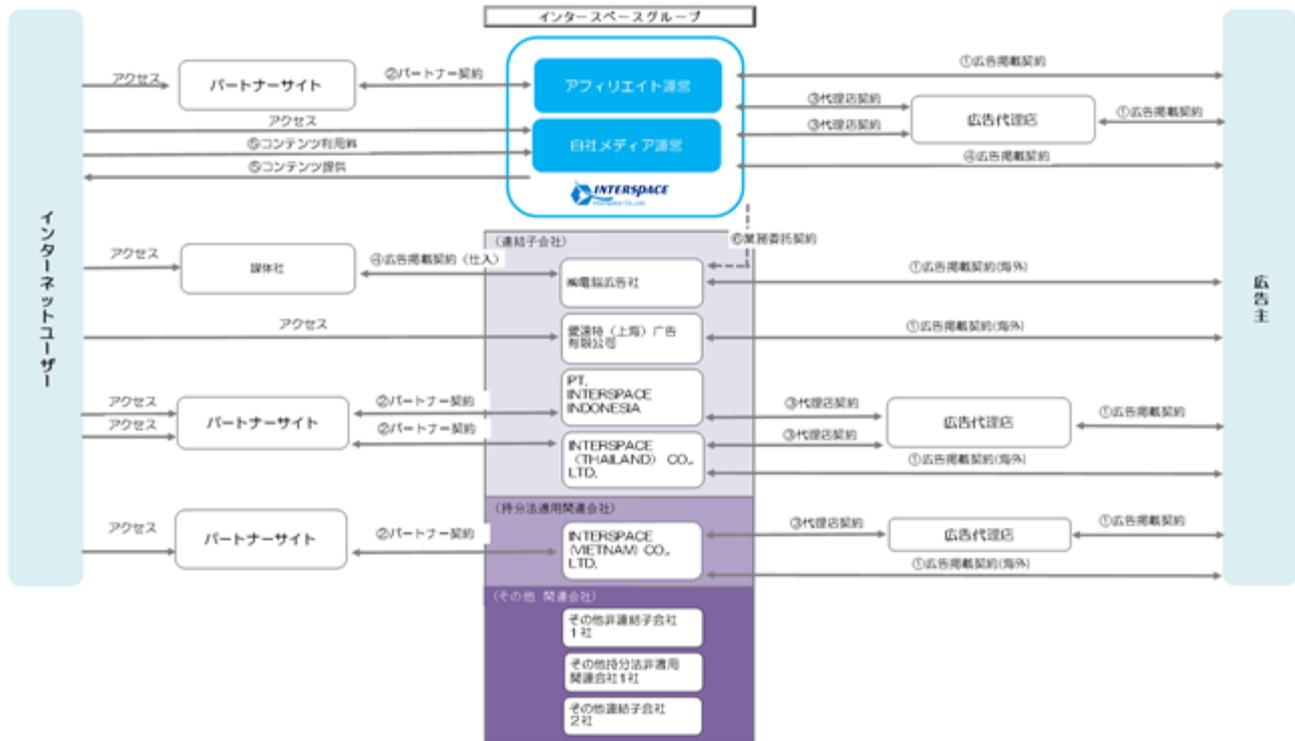
当社は「アクセストレード」や「ストアフロントアフィリエイト」を運用し、マーチャントがアフィリエイトを導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告掲載を行うパートナーの募集や販売促進を行う店舗の獲得、パートナーへの成果報酬の支払い等を行っております。当社は、成果報酬額のほか、システム月額使用料や初期導入費用などによって収益を得ております。

(2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は、ママ向けのコミュニティサイトです。携帯電話端末（スマートフォンおよびフィーチャーフォン）サイトとしては、ママ向けコミュニティサイトとして日本最大級であり、ケータイの特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。このほか、ママのための子育て情報マガジンとして「ママスタセレクト」を配信しております。「ママスタジアム」や「ママスタセレクト」は、アドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

当社は女性向け恋愛シミュレーションゲーム「艶が～るプレミアム」等を運営しております。このほか、キャリア向けモバイルコンテンツの運用を行っております。各ゲームコンテンツは、毎月一定の料金を徴収する月額課金やコンテンツユーザーのコンテンツ利用量に応じて徴収する従量課金によって収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

当社は、与信審査を経て、広告主との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。

当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。

当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、広告代理店との間で販売店契約を締結します。

メディア運営事業

当社グループは、広告主に対し、当社グループが運営するメディア（媒体）の広告枠の販売あるいは広告の掲載を行います。広告掲載完了後、当社は広告主から、広告掲載料を受領いたします。

当社は、コンテンツユーザーに対し、モバイルデジタルコンテンツを提供し、コンテンツユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社電脳広告社	東京都新宿区	18,000千円	インターネット ト広告	100.0	営業上の取引
(連結子会社) 愛速特(上海)廣告有限 公司	中華人民共和国 上海市	US\$930,000	インターネッ ト広告	100.0	役員の兼任
(連結子会社) PT. INTERSPACE INDONESIA(注)1	インドネシア共和国 ジャカルタ市	US\$300,000	インターネッ ト広告	100.0 (10.0)	役員の兼任 資金の貸借
(連結子会社) INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.(注)2	タイ王国 バンコク市	THB4,000,000	インターネッ ト広告	49.0	役員の兼任 資金の貸借
(連結子会社) その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	VND6,184,675,000	インターネッ ト広告	49.0	-

(注)1.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

2.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告	293(43)
メディア運営	37(-)
全社(共通)	29(-)
合計	359(43)

- (注) 1. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が22名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
325	31.2	3.3	5,012

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告	259(43)
メディア運営	37(-)
全社(共通)	29(-)
合計	325(43)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。
 5. 前事業年度末に比べ従業員数が70名増加しておりますが、子会社事業の譲受及び業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安など海外事情を要因とした下振れが懸念されたものの、雇用の改善、消費増税の影響がやわらいだことにより個人消費は底堅く推移しました。また、円安、原油安を背景として企業収益が増加するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートフォン向け広告の伸長や、動画広告、ネイティブ広告等、広告手法の多様化が進んだことにより、2014年には前年比12.1%増の1兆519億円となり、年間を通じて初の「1兆円」超えを記録しました（株式会社電通調べ）。なかでも2014年のスマートフォン広告市場は、前年比62.4%増の3,008億円となりました（CyberZ/シード・プランニング共同調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「事業基盤の強化」「子会社の収益力強化」「優秀な人材の採用・育成」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力となるアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、新規プロダクトの開発、有力メディアとの連携強化、広告商材のクロスセルを進め、「金融」「サービス」「Eコマース」の各カテゴリーを中心にシェア拡大を図りました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、携帯電話販売台数の伸び悩みの影響を受けましたが、既存店舗のフォローや地方販路の開拓等を積極的におこない収益の確保に努めました。さらに、新たな事業展開として、ネットユーザーが欲しているコンテンツを最適化して表示することができるコンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift（クロスリフト）」をリリースしました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、コンテンツの充実、女性向けアプリ「Moon」の譲り受け、Facebook等を活用したソーシャルメディアマーケティングの強化を図った結果、2015年5月には月間ユニークユーザー数が300万人を超えました。また、犬や猫好きのためのキュレーションメディア「mofmo（モフモ）」、グループ&キュレーションアプリ「Grousta（グルータ）」をリリースいたしました。

海外事業では、2015年4月にベトナム社会主義共和国にMWORk CORPORATIONとの合弁会社を設立し、先に事業展開をおこなっているインドネシア、タイ現地法人に続き、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」の運営を開始いたしました。

なお、当連結会計年度において、直近の業績、今後の事業環境を考慮し、連結子会社でソーシャルメディア事業を運営する株式会社more gamesの全株式を2015年9月に譲渡しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、20,065百万円（前年同期比19.5%増加）となりましたが、人件費や広告宣伝費の増加により、営業利益は348百万円（前年同期比55.4%減少）、経常利益は346百万円（前年同期比56.2%減少）、当期純利益は302百万円（前年同期比21.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、「アクセストレード」では、「金融」カテゴリーにおいてFX、カードローン、「サービス」カテゴリーで美容、人材サービス、「Eコマース」カテゴリーでは化粧品、健康食品の広告需要が増加し、売上が伸長しました。

また、「ストアフロントアフィリエイト」では、携帯電話販売台数の減少の影響を受け、収益は伸び悩みましたが、店舗とのリレーションを高め案件稼働率の向上に努めたほか、地方販路の開拓に取り組みました。

海外事業では、東南アジアにおける更なる拠点として、2015年4月ベトナム社会主義共和国にベトナム最大級の広告ネットワークを持つMWORk CORPORATIONと合弁会社INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.を設立し、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」の運営を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は19,371百万円（前年同期比25.2%増加）となりましたが、採用人員の増加、新潟オフィスの本格稼働、広告宣伝費の増加など販管費が増加したことにより、営業利益は441百万円（前年同期比45.9%減少）となりました。

メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、「ママスタジアム」において、女性向けアプリ「Moon」を譲り受けたり、ママ向けイベントへの参加・協賛や芸能人コラムなどコンテンツの充実を図ったほか、提携メディアへの記事配信の増加、Facebookページの運用などソーシャルメディアマーケティングに注力したことで、媒体価値を向上させ、広告売上を増加させました。

一方、ソーシャルゲーム事業においては、2014年12月にリリースした「Bonjour 恋味パティスリー」や既存タイトルがふるわず、事業精査と収益構造の改善に取り組みましたが、最終的には、株式会社more gamesの事業の一部を譲り受けた上で保有する全株式を2015年9月に譲渡し、事業を縮小することとなりました。

以上の結果、株式会社more gamesの業績不振が大きく影響し、当事業の売上高は693百万円（前年同期比47.2%減少）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、2,335百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、372百万円（前年同期は472百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益319百万円を計上したほか、仕入債務の増加776百万円、減価償却費の計上193百万円があった一方、法人税等の支払額391百万円及び売上債権の増加535百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、105百万円（前年同期は597百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入300百万円及び投資有価証券の売却による収入55百万円があった一方、有形・無形固定資産の取得による支出273百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円及び差入保証金の差入れによる支出58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は108百万円（前年同期は59百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額53百万円及び社債の償還による支出58百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはメディア運営事業において受注実績がありますが、受注高および受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
インターネット広告 (千円)	19,371,817	+ 25.2
メディア運営 (千円)	693,956	47.2
合計 (千円)	20,065,773	+ 19.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第17期連結会計年度においては、中国経済は減速基調が続くものの、アメリカ経済は景気回復を確かなものにしつつあり、世界経済は緩やかに拡大することが予想されます。また、日本経済は雇用環境の改善、企業収益の向上により緩やかな景気回復が続くことが見込まれております。

当社グループが属するインターネット広告市場のうち、特にスマートフォン広告市場においては、2015年に3,903億円、2016年には4,737億円へと拡大することが予測され、引き続き高い成長率を継続すると予想されております（CyberZ/シードプランニング共同調べ）。今後もネイティブ広告等、マーケティング活動における顧客のニーズに即したサービスを提供することが求められております。このような事業環境において、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

既存事業の収益改善

当社グループは、第16期連結会計年度において、増収減益となったことから、第17期連結会計年度においては、現在の事業環境において不可欠となったスマートフォンやアドテクノロジーを活用した付加価値の高いプロダクトの開発と事業化を推進することにより顧客ごとのシェア拡大、媒体との関係強化に努めるとともに、広告運用業務の効率化や一部販管費を抑制することで収益の改善に取り組んでまいります。

新規事業の育成と収益基盤の多様化

当社グループは、「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」の既存サービスに加えて、コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift(クロスリフト)」等の新規サービスの開発・事業化に取り組めます。また、海外子会社においてはEコマース、金融等を中心に広告需要の拡大に努め、パートナーの質と量を充実させることにより収益基盤の多様化と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避およびリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成27年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の87.0%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ですが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、46.7%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営する「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」「艶が～るプレミアム」およびその他の運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主(以下、「マーチャント」といいます。)が自らのサービスに適した掲載媒体(以下、「パートナーサイト」といいます。)と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込んだり、閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれております。当社グループでは、利用規約の承諾を前提に「ママスタジアム」をご利用いただいております。誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込みを、当社グループで当該内容を見ることができなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソーシャルアプリ・コンテンツ配信事業について

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場、GREE、mixi、mobage、Amebaを中心とした国内SNSプラットフォームのソーシャルアプリ市場に加えて、アップルやグーグルが運営するApp StoreおよびGoogle Playのアプリダウンロードサービスが拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービスやママ向けメディアを軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国、インドネシア共和国、タイ王国およびベトナム社会主義共和国において現地法人を設立し、事業運営を行っております。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13)為替リスクについて

海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(14)組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開に伴い人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2.現在の事業環境について

(1)インターネット広告業界について

2014年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると6兆1,522億円、前年比102.9%となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、1兆519億円、前年比112.1%となり、前年を上回る高い成長率で好調に推移しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、検索連動広告やアドネットワークを含む運用型広告の拡大等により市場規模は拡大しております。このような状況から、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)事業にかかわる法的規制について

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3.特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年12月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

また、この連結財務諸表作成にあたり必要と思われる会計上の見積りについては、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、748百万円増加し6,343百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が523百万円、未収還付法人税等が156百万円増加したことによります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、473百万円増加し3,321百万円となりました。これは主に、買掛金が772百万円増加した一方、未払法人税等が226百万円、社債が58百万円が減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、274百万円増加し、3,021百万円となりました。これは主に、利益剰余金が248百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より3,277百万円増加し20,065百万円となりました。

上記のうちインターネット広告事業の売上高は、主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、「金融」カテゴリーのFX、カードローン、「サービス」カテゴリーの美容、人材サービス、「Eコマース」カテゴリーでは化粧品、健康食品の広告需要が増加したことにより、前連結会計年度より3,897百万円増加し19,371百万円となりました。

また、メディア運営事業の売上高は、「ママスタジアム」において、ママ向けイベントへの参加・協賛や芸能人コラムなどコンテンツの充実を図ったほか、提携メディアへの記事配信の増加、Facebookページの運用などソーシャルメディアマーケティングに注力し、広告売上が増加いたしました。一方、ソーシャルゲーム事業においては、2014年12月にリリースした「Bonjour 恋味パティスリー」や既存タイトルがふるわず、前連結会計年度より620百万円減少し693百万円となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い売上原価は、前連結会計年度より3,186百万円増加し16,661百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より523百万円増加し3,055百万円となりました。これは主に人件費や広告宣伝費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より432百万円減少し348百万円となりました。これは主に販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ443百万円減少し346百万円となりました。営業外費用の主な内容は為替差損6百万円及び持分法による投資損失3百万円であります。

特別損益

特別利益は35百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益35百万円であります。

特別損失は61百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損30百万円及び減損損失21百万円であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ83百万円減少し302百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は244,225千円で、その主な内訳は業務拡大に対応したネットワーク関連機器増強を中心とした有形固定資産86,181千円と新規サービス開発、業務効率化を目的としたソフトウェア開発主体の無形固定資産158,043千円となっております。また、その主なセグメント別内訳は、インターネット広告事業114,779千円、全社103,224千円およびメディア運営事業26,220千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	インターネット 広告	基幹システム	-	69,500	225,857	295,358	233
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム	-	25	15,224	15,249	37
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	30,413	66,383	84,635	181,432	29

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
PT. INTERSPACE INDONESIA	本社 (Jakarta Selatan Indonesia)	インター ネット 広告	事務所	411	1,427	51	1,889	17
INTERSPACE (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	インター ネット 広告	事務所	419	1,186	1,158	2,764	13

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおります。

3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は179,502千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社イ ンタース ペース	東京都 新宿区	インターネッ ト広告	基幹システム	180,476	-	自己資金	平成27年 10月	平成28年 9月	-
株式会社イ ンタース ペース	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	87,840	-	自己資金	平成27年 10月	平成28年 9月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成17年3月9日開催の臨時株主総会決議ならびに平成17年12月20日開催の定時株主総会決議にて発行した新株予約権は、それぞれ平成27年3月9日ならびに平成27年3月20日をもって行使期間が満了となりました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日(注)1	300	33,402	5,250	947,410	-	725,000
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日(注)2	450	33,852	9,570	956,980	-	725,000
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日(注)3	612	34,464	14,395	971,375	-	725,000
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日(注)4	198	34,662	7,430	978,805	-	725,000
平成25年4月1日(注)5	6,897,738	6,932,400	-	978,805	-	725,000
平成25年4月2日～ 平成25年9月30日(注)6	2,400	6,934,800	600	979,405	-	725,000
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日(注)7	12,400	6,947,200	2,192	981,597	-	725,000
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日(注)8	20,000	6,967,200	3,056	984,653	-	725,000

- (注) 1. 平成21年10月1日から平成22年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金が5,250千円増加しております。
2. 平成22年10月1日から平成23年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が450株、資本金が9,570千円増加しております。
3. 平成23年10月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が612株、資本金が14,395千円増加しております。
4. 平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が198株、資本金が7,430千円増加しております。
5. 平成25年4月1日付の株式分割(1:200)により、発行済株式総数が6,897,738株増加しております。
6. 平成25年4月2日から平成25年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2,400株、資本金が600千円増加しております。
7. 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,400株、資本金が2,192千円増加しております。
8. 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が20,000株、資本金が3,056千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	17	9	4	1,647	1,691	37
所有株式数 (単元)	-	359	3,407	248	792	11	64,848	69,665	700
所有株式数の 割合(%)	-	0.51	4.89	0.36	1.14	0.02	93.08	100.0	0.00

(注) 自己株式184,069株は、「個人その他」に1,840単元及び単元未満株式の状況に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都中央区	2,933,200	42.10
河端 隼平	東京都港区	520,000	7.46
藤田 由里子	東京都世田谷区	520,000	7.46
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	288,000	4.13
河端 繁	東京都港区	232,000	3.33
小川 三穂子	千葉縣市川市	124,000	1.78
楽天証券株式会社	東京都世田谷区1丁目14番1号	102,900	1.48
田中 俊彦	東京都渋谷区	75,400	1.08
藤原 治	東京都世田谷区	72,900	1.05
井筒 象二郎	東京都台東区	61,600	0.88
計		4,930,000	70.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式184,069株(2.64%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,500	67,825	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,825	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,000	-	184,000	2.64
計	-	184,000	-	184,000	2.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、平成17年3月9日開催の臨時株主総会決議ならびに平成17年12月20日開催の定時株主総会決議にて発行した新株予約権は、それぞれ平成27年3月9日ならびに平成27年3月20日をもって行使期間が満了となりました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	23
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	184,069	-	184,069	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な成長を実現するための事業投資を行いながら、安定的かつ継続的に配当を実施して行きたいと考えております。

当社は、当面の間、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当金額につきましては、連結業績、将来の事業展開のための内部留保、今後の事業環境及び財務状況などを総合的に勘案し決定してまいります。この考え方に基づき、平成27年9月期の期末配当金は1株あたり8円00銭とすることにいたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するためのシステム設備投資および新しい広告商品の開発、ならびにグローバルな事業展開を図るために、効果的に投資してまいります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年12月18日 定時株主総会決議	54,265	8

なお、当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等取締役会の権限とすることにより、株主のみなさまに対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	139,000	88,000	264,500 1,340	1,716	1,355
最低(円)	37,800	51,500	77,900 620	840	615

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株を200株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	958	970	939	990	930	775
最低(円)	912	850	876	790	615	693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長 平成23年2月 株式会社more games取締役 平成23年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長 平成26年6月 愛速特(上海)广告有限公司 董事長(現任) 平成26年10月 当社代表取締役社長(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	2,933,200
取締役	メディア&ソリューション事業部長	尾久 一也	昭和49年9月6日生	平成10年4月 日理株式会社入社 平成13年7月 リアラス株式会社(現株式会社ファンメディア)入社 平成18年12月 同社取締役営業本部長 平成21年2月 株式会社ガールズオークション代表取締役 平成23年3月 当社入社 ビジネス&ソリューション開発部長 平成26年10月 当社執行役員メディア&ソリューション事業部長 平成27年12月 当社取締役メディア&ソリューション事業部長(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	30,000
取締役	コーポレート管掌	平野 利明	昭和52年5月30日生	平成14年4月 CFJ株式会社入社 平成15年6月 株式会社コムテックス入社 平成16年5月 株式会社キャリアパワー入社 平成18年7月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部人事総務部長 平成23年10月 当社コーポレート本部長 平成23年12月 当社取締役コーポレート本部長 平成26年10月 当社取締役コーポレート管掌(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理管掌	岩瀬 桂太	昭和56年3月26日生	平成12年4月 株式会社ホテル京急入社 平成14年8月 株式会社ネクサス入社 平成20年10月 株式会社光通信入社 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社経営企画室長 平成23年2月 株式会社more games取締役 平成23年10月 当社経営管理本部長 平成23年12月 当社取締役経営管理本部長 平成26年8月 Ciagram株式会社代表取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役経営管理管掌(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	200
取締役	広告事業管掌	塚田 洋平	昭和61年1月24日生	平成20年4月 当社入社 平成26年7月 当社アフィリエイト事業部副事業部長 平成27年3月 株式会社電脳広告社代表取締役(現任) 平成27年12月 当社取締役広告事業管掌(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	-
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社社外監査役 平成17年3月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	12,000
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	12,000
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング代表取締役社長 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務 平成23年12月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役社長(現任)	平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	200
監査役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成22年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 オーデリック株式会社社外監査役(現任) 平成26年10月 株式会社シーアールイー社外取締役(現任) 平成27年12月 当社社外監査役(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	200
計						3,000,300

- (注) 1. 取締役三原崇功は、社外取締役であります。
2. 監査役高山陽、富田実、吉場修一及び石久保善之は、社外監査役であります。
3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため執行役員制度を導入しております。
平成27年12月18日現在の執行役員の氏名及び担当業務は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	室山一茂	アフィリエイト事業部長
執行役員	岡田英明	ストアフロント事業部長
執行役員	吉越謙治	システム企画開発部長

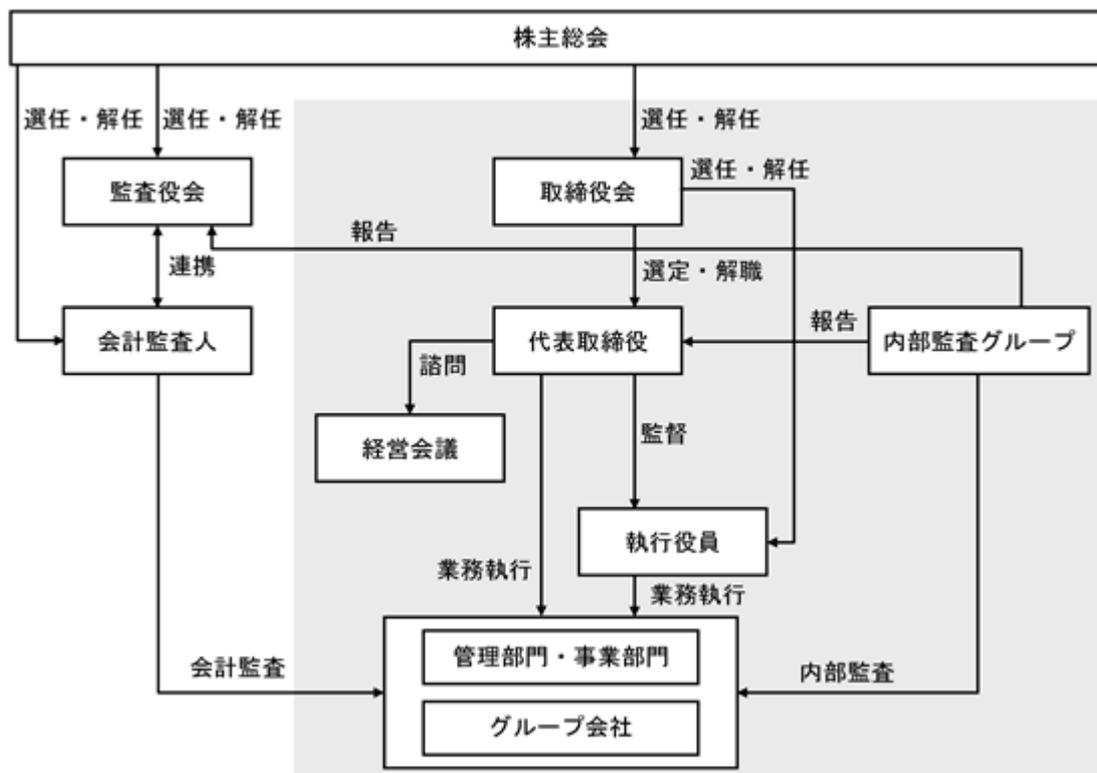
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えております。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えております。

(会社の機関、内部統制の関係)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘を行うことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含めた取締役6名で構成され、毎月定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しております。

当社の監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、原則毎回取締役会に出席することで、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

当社は、執行役員制度を、平成22年11月より導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分化に努めております。これによって、経営の重要事項に対する審議の充実、迅速な意思決定ができる体制の充実を図っております。

当社では、月2回、原則として、常勤役員および執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問を行っております。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査グループを設置しております。同グループでは、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長に行っております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。内部監査グループの人員は、1名となっております。

監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

社外監査役 富田 実氏は税理士の資格を有し、また、社外監査役 石久保善之氏は公認会計士の資格を有し、それぞれ会計・税務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

監査役の連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合を行い、意見及び情報の交換を行うなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査グループと意見・情報交換を行うとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるとともに、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役6名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は、監査役4名のうち4名を選任しております。なお、社外取締役および社外監査役は、いずれも当社との間で人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役に関して、独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役および社外監査役による経営監視機能を確保するため、東京証券取引所の「上場管理等に關するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考に選任しております。

三原崇功氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的な知見と経験を有していることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員または職業についており、独立的立場から助言・監督いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

高山陽氏は、深い知識と豊富な経験に基づいた業務監査の観点から、監査機能の充実をはかるため、常勤社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

富田実氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

吉場修一氏は、長年にわたる経営者として高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員についており、独立的立場から助言・監査いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

石久保善之氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

社外取締役1名及び社外監査役4名は、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」のとおり、それぞれ当社の株式を保有しております。

社外取締役、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門の相互連携

社外取締役は、内部統制部門（人事総務部、財務経理部及び経営企画室）から取締役会関連資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

監査役（社外監査役4名）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行って連携し、内部監査部門（内部監査グループ）との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

内部統制部門（人事総務部、財務経理部及び経営企画室）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,650	64,650	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	13,530	13,530	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人給与がないため記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社は役員の報酬の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績および従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定するとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 134,474千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓
指定有限責任社員 業務執行社員 瀧野 恭司

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士試験合格者5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,599	2,335,777
受取手形及び売掛金	2,087,386	2,611,203
繰延税金資産	55,077	33,718
未収還付法人税等	-	156,604
その他	58,556	90,987
貸倒引当金	1,869	525
流動資産合計	4,670,749	5,227,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,676	55,777
減価償却累計額	17,547	22,576
建物(純額)	22,128	33,201
工具、器具及び備品	386,906	443,923
減価償却累計額	239,444	302,174
工具、器具及び備品(純額)	147,461	141,749
有形固定資産合計	169,590	174,950
無形固定資産		
ソフトウェア	305,220	326,927
その他	1,179	379
無形固定資産合計	306,399	327,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,843	1,370,508
繰延税金資産	-	6,416
その他	153,426	285,800
貸倒引当金	11,831	49,038
投資その他の資産合計	448,438	613,687
固定資産合計	924,428	1,115,944
資産合計	5,595,177	6,343,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,136,304	2,908,600
1年内償還予定の社債	28,000	-
未払法人税等	232,547	6,506
賞与引当金	99,607	110,044
その他	263,434	238,398
流動負債合計	2,759,894	3,263,549
固定負債		
社債	30,000	-
繰延税金負債	4,147	-
その他	53,920	58,190
固定負債合計	88,067	58,190
負債合計	2,847,962	3,321,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,597	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,124,865	1,373,590
自己株式	100,013	100,037
株主資本合計	2,731,449	2,983,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	21,103
為替換算調整勘定	8,193	17,659
その他の包括利益累計額合計	15,766	38,763
純資産合計	2,747,215	3,021,970
負債純資産合計	5,595,177	6,343,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,788,578	20,065,773
売上原価	13,475,783	16,661,902
売上総利益	3,312,795	3,403,871
販売費及び一般管理費	1 2,531,947	1 3,055,338
営業利益	780,848	348,532
営業外収益		
受取利息	1,147	1,117
受取手数料	2,462	3,000
為替差益	4,473	-
助成金収入	4,991	4,229
その他	1,184	1,859
営業外収益合計	14,259	10,205
営業外費用		
為替差損	-	6,173
投資事業組合運用損	2,982	1,204
支払手数料	726	354
持分法による投資損失	-	3,084
その他	944	1,332
営業外費用合計	4,653	12,148
経常利益	790,454	346,589
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,023
その他	-	48
特別利益合計	-	35,071
特別損失		
減損損失	2 5,436	2 21,179
投資有価証券評価損	16,499	30,599
関係会社株式売却損	-	9,937
その他	-	179
特別損失合計	21,936	61,896
税金等調整前当期純利益	768,517	319,764
法人税、住民税及び事業税	382,755	14,097
法人税等調整額	2,465	2,837
法人税等合計	385,220	16,934
少数株主損益調整前当期純利益	383,297	302,830
少数株主損失()	2,871	-
当期純利益	386,168	302,830

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	383,297	302,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,940	13,531
為替換算調整勘定	2,865	11,721
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,255
その他の包括利益合計	16,806	122,997
包括利益	390,103	325,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,202	325,827
少数株主に係る包括利益	3,099	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,405	725,000	823,844	99,959	2,428,290
当期変動額					
新株の発行	2,192				2,192
剰余金の配当			33,754		33,754
当期純利益			386,168		386,168
自己株式の取得				54	54
連結範囲の変動			51,393		51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,192	-	301,021	54	303,159
当期末残高	981,597	725,000	1,124,865	100,013	2,731,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632	-	3,632	-	2,431,922
当期変動額					
新株の発行					2,192
剰余金の配当					33,754
当期純利益					386,168
自己株式の取得					54
連結範囲の変動					51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,099	5,099	3,099	8,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	3,093	7,034	3,099	3,934
当期変動額合計	3,940	8,193	12,134	-	315,293
当期末残高	7,572	8,193	15,766	-	2,747,215

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,597	725,000	1,124,865	100,013	2,731,449
当期変動額					
新株の発行	3,056				3,056
剰余金の配当			54,105		54,105
当期純利益			302,830		302,830
自己株式の取得				23	23
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,056	-	248,724	23	251,757
当期末残高	984,653	725,000	1,373,590	100,037	2,983,206

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,572	8,193	15,766	-	2,747,215
当期変動額					
新株の発行					3,056
剰余金の配当					54,105
当期純利益					302,830
自己株式の取得					23
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,531	9,466	22,997		22,997
当期変動額合計	13,531	9,466	22,997	-	274,754
当期末残高	21,103	17,659	38,763	-	3,021,970

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,517	319,764
減価償却費	172,137	193,902
減損損失	5,436	21,179
のれん償却額	6,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,786	35,960
賞与引当金の増減額(は減少)	12,200	10,437
受取利息及び受取配当金	1,147	1,117
為替差損益(は益)	5,280	6,892
持分法による投資損益(は益)	-	3,084
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,023
投資有価証券評価損益(は益)	16,499	30,599
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,937
投資事業組合運用損益(は益)	2,982	1,204
売上債権の増減額(は増加)	473,007	535,216
仕入債務の増減額(は減少)	294,020	776,170
未払消費税等の増減額(は減少)	46,235	7,168
その他	25,939	81,248
小計	872,319	763,696
利息及び配当金の受取額	1,147	1,211
利息の支払額	256	106
法人税等の支払額	400,711	391,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,499	372,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,579	100,629
有形固定資産の売却による収入	-	91
無形固定資産の取得による支出	160,886	173,284
投資有価証券の取得による支出	128,399	99,319
投資有価証券の売却による収入	-	55,023
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
貸付けによる支出	500	500
貸付金の回収による収入	465	486
差入保証金の差入による支出	4,450	58,854
差入保証金の回収による収入	2,863	1,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 29,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,487	105,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	28,000	58,000
株式の発行による収入	2,192	3,056
自己株式の取得による支出	54	23
配当金の支払額	33,596	53,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,458	108,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,425	5,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,021	164,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,578	2,171,599
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,042	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,171,599	1 2,335,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社電脳広告社

愛速特(上海)广告有限公司(中国名)

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE(THAILAND)CO.,LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社more gamesは保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合に類する組合への出資が1社ありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用を適用する関連会社の名称

INTERSPACE VIETNAM CO.,LTD.

なお、当連結会計年度にINTERSPACE VIETNAM CO.,LTD.を新たに設立したため、持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない関連会社名

株式会社フォレストワン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、愛速特(上海)广告有限公司(12月31日)及びPT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、愛速特(上海)广告有限公司及びPT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・・・・15年
工具、器具及び備品・・・・・・4～8年
無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「社債利息」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示しておりました241千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました5,280千円は、「為替差損益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債利息」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債利息」に表示しておりました241千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
投資有価証券(出資金)	-	13,146
投資有価証券(その他)	33,332	36,505

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座借越契約の総額	-千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	1,026,074千円	1,178,033千円
賞与引当金繰入額	88,996	100,219
広告宣伝費	284,356	386,478
貸倒引当金繰入額	2,425	36,224

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

場所	用途	種類
メディア運営事業 (東京都新宿区)	不稼働資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、不稼働資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を特別損失に計上しました。

当初想定していた収益が見込めなくなった不稼働資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,436千円の減損損失を計上しました。その内容はソフトウェアであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類
メディア運営事業 (東京都新宿区)	不稼働資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、不稼働資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を特別損失に計上しました。

当初想定していた収益が見込めなくなった不稼働資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21,179千円の減損損失を計上しました。その内容はソフトウェアであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,613千円	21,488千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,613	21,488
税効果額	2,673	7,957
その他有価証券評価差額金	3,940	13,531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,865	11,721
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	2,255
その他の包括利益合計	6,806	22,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,934,800	12,400	-	6,947,200
合計	6,934,800	12,400	-	6,947,200

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 12,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	184,000	44	-	184,044
合計	184,000	44	-	184,044

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754	5	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,105	利益剰余金	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,947,200	20,000	-	6,967,200
合計	6,947,200	20,000	-	6,967,200

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 20,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	184,044	25	-	184,069
合計	184,044	25	-	184,069

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,105	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	54,265	利益剰余金	8	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,471,599千円	2,335,777千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	2,171,599	2,335,777

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の売却により株式会社more gamesが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにmore games社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	46,948千円
固定資産	0
流動負債	36,008
株式売却損	9,937
株式の売却価額	1,002
現金及び現金同等物	30,498
差引：売却による支出	29,496

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に株式または投資事業組合への出資であり市場価格の変動リスク、為替変動リスクにさらされております。また、非上場株式においては当該企業の経営成績等により、減損のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び子会社における運転資金、設備投資を主な用途とする社債は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っているほか、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,471,599	2,471,599	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,087,386	2,087,386	-
(3) 未収還付法人税等	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	40,209	40,209	-
資産計	4,599,195	4,599,195	-
(1) 買掛金	2,136,304	2,136,304	-
(2) 未払法人税等	232,547	232,547	-
(3) 社債(*)	58,000	58,000	-
負債計	2,426,852	2,426,852	-

(*)社債には1年内償還予定の社債も含まれております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,335,777	2,335,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,611,203	2,611,203	-
(3) 未収還付法人税等	156,604	156,604	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	42,842	42,842	-
資産計	5,146,427	5,146,427	-
(1) 買掛金	2,908,600	2,908,600	-
(2) 未払法人税等	6,506	6,506	-
負債計	2,915,107	2,915,107	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	108,343	134,474
関係会社出資金	-	13,146
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	158,291	180,044

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,471,599	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,087,386	-	-	-
合計	4,558,986	-	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,335,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,611,203	-	-	-
未収還付法人税等	156,604	-	-	-
合計	5,103,584	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,000	30,000	-	-	-	-
合計	28,000	30,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,209	29,985	10,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,209	29,985	10,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,209	29,985	10,224

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 108,343千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額 0千円)、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 158,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,842	29,985	12,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,842	29,985	12,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	42,842	29,985	12,857

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 134,474千円）、関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 13,146千円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額 0千円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額 180,044千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	55,023	35,023	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55,023	35,023	-

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,499千円（その他有価証券の株式0千円、非上場株式16,499千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について30,599千円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 398,000株	普通株式 196,800株
付与日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

平成19年4月1日をもって1株を2株に、および平成25年4月1日をもって1株を200株にする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	12,000	8,000
権利確定	-	-
権利行使	12,000	8,000
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成19年4月1日をもって1株を2株に、および平成25年4月1日をもって1株を200株にする株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	88	250
行使時平均株価(円)	1,014	969
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 分割後の価格に換算して記載しております。

平成19年4月1日をもって1株を2株に、および平成25年4月1日をもって1株を200株にする株式分割を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	35,500千円	36,381千円
未払事業税	15,212	-
その他	5,082	5,267
繰延税金資産小計	55,794	41,648
評価性引当額	703	-
繰延税金資産合計	55,091	41,648
繰延税金負債		
未収事業税	-	7,930
連結会社間内部利益消去	14	-
繰延税金負債合計	14	7,930
繰延税金資産の純額	55,077	33,718
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	-	16,792
減損損失	3,972	-
減価償却超過額	17,230	3,138
繰越欠損金	136,067	-
その他	25,313	41,624
繰延税金資産小計	182,582	61,554
評価性引当額	181,174	41,624
繰延税金資産合計	1,408	19,930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,408	13,513
繰延税金負債合計	1,408	13,513
繰延税金資産の純額(は負債)	-	6,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.3
留保金課税	3.7	-
住民税均等割	0.9	2.4
評価性引当額の増減	6.4	32.9
その他	0.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	5.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

事業分離

(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アルファストリーム

(2) 分離した事業の内容

株式会社more gamesのメディア事業(ソーシャルメディアの運営)

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社more gamesのソーシャルメディア事業の取り巻く事業環境は厳しい状況が続いており、子会社人員削減等の収益構造の改善を行ってまいりましたが、より一層の合理化を図るため、株式会社more gamesと協業事業を行っていた株式会社アルファストリームへ当社の保有する全株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年9月25日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 9,937千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 46,948千円

固定資産 0

合計 46,948

負債の額

流動負債 36,008千円

合計 36,008

(3) 会計処理

株式会社more gamesの連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア運営事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 356,186千円

営業損失 182,582

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,473,903	1,314,675	16,788,578	-	16,788,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,518	1,707	16,226	16,226	-
計	15,488,421	1,316,383	16,804,804	16,226	16,788,578
セグメント利益又は損失 ()	815,004	34,156	780,848	-	780,848
セグメント資産	2,341,846	167,883	2,509,730	3,085,447	5,595,177
その他の項目					
減価償却費	127,028	45,109	172,137	-	172,137
のれんの償却額	-	6,000	6,000	-	6,000
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	141,728	38,527	180,255	102,499	282,754

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 16,226千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,085,447千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,371,817	693,956	20,065,773	-	20,065,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	8	1,067	1,067	-
計	19,372,875	693,964	20,066,840	1,067	20,065,773
セグメント利益又は損失 ()	441,199	92,666	348,532	-	348,532
セグメント資産	3,091,312	107,604	3,198,917	3,144,792	6,343,709
その他の項目					
減価償却費	163,377	30,525	193,902	-	193,902
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,779	26,220	141,000	103,224	244,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 1,067千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,144,792千円の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	-	5,436	5,436	-	5,436

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	-	21,179	21,179	-	21,179

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,000	6,000	-	6,000
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	406円20銭	1株当たり純資産額	445円51銭
1株当たり当期純利益金額	57円18銭	1株当たり当期純利益金額	44円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	386,168	302,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	386,168	302,830
期中平均株式数(株)	6,754,004	6,776,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,870	5,951
(うち新株予約権(株))	(24,870)	(5,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)more games	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成年月日 24.8.31	58,000 (28,000)	-	0.43	なし	平成年月日 28.8.31
合計	-	-	58,000 (28,000)	-	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.第1回無担保変動利付社債は平成27年5月29日に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,253,753	9,106,805	14,277,370	20,065,773
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	26,264	111,299	186,560	319,764
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	22,251	1,931	12,684	302,830
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	3.29	0.29	1.87	44.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.29	3.57	1.59	42.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,612	2,178,225
受取手形	1,296	-
売掛金	2,004,229	2,605,751
前払費用	49,426	56,891
繰延税金資産	55,091	33,718
関係会社短期貸付金	54,725	59,980
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	60,000	-
未収還付法人税等	-	156,604
その他	1,780	32,715
貸倒引当金	18,095	30,638
流動資産合計	4,423,066	5,093,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,659	32,370
工具、器具及び備品	143,314	139,135
有形固定資産合計	163,973	171,505
無形固定資産		
ソフトウェア	262,581	325,717
その他	1,179	379
無形固定資産合計	263,760	326,096
投資その他の資産		
投資有価証券	273,511	320,856
関係会社株式	75,373	75,373
その他の関係会社有価証券	33,332	36,505
関係会社出資金	89,251	55,685
関係会社長期貸付金	133,800	65,800
破産更生債権等	14,615	92,196
差入保証金	136,597	191,980
繰延税金資産	-	6,416
貸倒引当金	120,233	90,346
投資その他の資産合計	636,248	754,468
固定資産合計	1,063,982	1,252,071
資産合計	5,487,049	6,345,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,040	2,906,955
未払金	90,723	94,231
未払費用	32,992	39,488
未払法人税等	231,035	2,177
未払消費税等	67,640	87,648
預り金	7,814	10,295
賞与引当金	98,499	110,044
その他	4,154	4,353
流動負債合計	2,644,900	3,255,194
固定負債		
繰延税金負債	4,212	-
その他	53,920	58,190
固定負債合計	58,132	58,190
負債合計	2,703,032	3,313,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,597	984,653
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,169,860	1,401,215
利益剰余金合計	1,169,860	1,401,215
自己株式	100,013	100,037
株主資本合計	2,776,444	3,010,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,572	21,103
評価・換算差額等合計	7,572	21,103
純資産合計	2,784,017	3,031,934
負債純資産合計	5,487,049	6,345,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 15,812,828	1 19,686,370
売上原価	1 12,925,885	1 16,399,767
売上総利益	2,886,943	3,286,603
販売費及び一般管理費	2 2,032,228	2 2,686,094
営業利益	854,714	600,509
営業外収益		
受取利息	1 3,447	1 6,134
受取手数料	1 15,199	1 15,500
為替差益	4,927	155
助成金収入	4,991	4,229
その他	107	680
営業外収益合計	28,672	26,700
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,982	1,204
貸倒引当金繰入額	52,133	62,750
その他	211	875
営業外費用合計	55,326	64,830
経常利益	828,060	562,379
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,023
特別利益合計	-	35,023
特別損失		
投資有価証券評価損	16,499	30,599
関係会社株式評価損	56,473	52,051
関係会社支援損	-	217,333
特別損失合計	72,973	299,985
税引前当期純利益	755,087	297,417
法人税、住民税及び事業税	381,277	9,170
法人税等調整額	2,138	2,787
法人税等合計	383,415	11,957
当期純利益	371,672	285,459

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		11,385,499	88.1	14,083,278	85.9
労務費	1	144,655	1.1	142,355	0.9
経費	2	1,469,232	11.4	2,239,787	13.7
小計		12,999,388	100.6	16,465,421	100.4
他勘定振替高	3	73,503	0.6	65,654	0.4
売上原価合計		12,925,885	100.0	16,399,767	100.0

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 103,193千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 100,408千円 システム管理費 140,768千円 業務委託費 1,214,249千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 73,503千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 102,816千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 115,036千円 システム管理費 133,411千円 業務委託費 1,952,094千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 65,654千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	979,405	725,000	725,000	831,942	831,942	99,959	2,436,388
当期変動額							
新株の発行	2,192						2,192
剰余金の配当				33,754	33,754		33,754
当期純利益				371,672	371,672		371,672
自己株式の取得						54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,192	-	-	337,918	337,918	54	340,056
当期末残高	981,597	725,000	725,000	1,169,860	1,169,860	100,013	2,776,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,632	3,632	2,440,020
当期変動額			
新株の発行			2,192
剰余金の配当			33,754
当期純利益			371,672
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	3,940	3,940
当期変動額合計	3,940	3,940	343,996
当期末残高	7,572	7,572	2,784,017

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	981,597	725,000	725,000	1,169,860	1,169,860	100,013	2,776,444
当期変動額							
新株の発行	3,056						3,056
剰余金の配当				54,105	54,105		54,105
当期純利益				285,459	285,459		285,459
自己株式の取得						23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,056	-	-	231,354	231,354	23	234,386
当期末残高	984,653	725,000	725,000	1,401,215	1,401,215	100,037	3,010,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,572	7,572	2,784,017
当期変動額			
新株の発行			3,056
剰余金の配当			54,105
当期純利益			285,459
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,531	13,531	13,531
当期変動額合計	13,531	13,531	247,917
当期末残高	21,103	21,103	3,031,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	803千円	-千円
短期金銭債務	18,083	12,661

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)more games	58,000千円	(株)more games -千円
計	58,000	計 -

当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業計年度 (平成27年9月30日)
当座借越契約の総額	-千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高(独立掲記している取引を除く)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	10,241千円	1,393千円
仕入高	15,737	27,256
営業取引以外の取引による取引高	15,085	17,664

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.8%、当事業年度67.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.2%、当事業年度32.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	838,336千円	988,002千円
賞与引当金繰入額	87,888	100,219
広告宣伝費	136,792	352,723
減価償却費	31,904	54,608
貸倒引当金繰入額	2,631	36,601

(表示方法の変更)

「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,373千円、関連会社株式0千円、その他の関係会社有価証券36,505千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,373千円、関連会社株式0千円、その他の関係会社有価証券33,332千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	35,105千円	36,381千円
未払事業税	15,212	-
その他	4,774	5,267
繰延税金資産合計	55,091	41,648
繰延税金負債		
未収事業税	-	7,930
繰延税金負債合計	-	7,930
繰延税金資産の純額(は負債)	55,091	33,718
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	48,482	38,767
関係会社株式評価損	134,460	19,509
関係会社出資金評価損	-	16,792
投資有価証券評価損	5,881	9,872
減価償却超過額	1,344	3,138
その他	3,803	4,284
繰延税金資産小計	193,970	92,362
評価性引当額	192,626	72,432
繰延税金資産合計	1,344	19,930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,556	13,513
繰延税金負債合計	5,556	13,513
繰延税金資産の純額(は負債)	4,212	6,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.4
留保金課税	3.7	-
住民税均等割	0.9	2.4
評価性引当額の増減	6.7	38.0
その他	0.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	4.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

事業分離

(子会社株式の売却)

実施した会計処理の概要

関係会社支援損 217,333千円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	37,897	16,620	-	4,909	54,518	22,147
	工具、器具及び備品	372,898	68,357	1,270	72,528	439,986	300,850
	計	410,796	84,978	1,270	77,438	494,504	322,998
無形固定資産	ソフトウェア	609,341	151,934	-	88,797	761,275	435,557
	その他	76,830	-	-	800	76,830	76,451
	計	686,171	151,934	-	89,597	838,105	512,009

(注)1. 「当期期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	ネットワーク関連機器	43,039
ソフトウェア	増加額(千円)	自社開発ソフトウェア	65,654
ソフトウェア	増加額(千円)	外注開発ソフトウェア	68,279

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	138,328	104,668	122,012	120,984
賞与引当金	98,499	110,044	98,499	110,044

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日（中間配当）、9月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.interspace.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第15期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月22日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第15期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第16期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。
第16期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日関東財務局長に提出。
第16期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年12月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。